



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算補足説明資料」をTDnetで同日開示しております。

決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	58,760	12.7	1,286	△13.5	1,325	△15.3	967	△4.9
2024年3月期中間期	52,158	25.7	1,487	△14.4	1,564	△11.9	1,017	△15.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 710百万円 (△54.7%) 2024年3月期中間期 1,568百万円 (29.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.49	—
2024年3月期中間期	23.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	121,829	65,948	54.1
2024年3月期	126,000	66,538	52.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 65,940百万円 2024年3月期 66,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 2025年3月期（予想）年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭
直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	16.8	8,200	△13.8	8,200	△14.5	5,400	△16.4	125.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	44,607,457株	2024年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,582,273株	2024年3月期	1,584,173株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	43,023,601株	2024年3月期中間期	43,012,983株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや、各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設資材の価格高騰や、労働需給の逼迫に伴う労務費の上昇、時間外労働の上限規制、建設業の担い手不足等により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が58,760百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益が1,286百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益が1,325百万円(前年同期比15.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が967百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が49,581百万円(前年同期比8.4%増)、その内訳は建築工事が35,795百万円(前年同期比12.2%増)、土木工事が13,785百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が9,179百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、手元資金の保有水準を見直したことによる現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,171百万円減少の121,829百万円となりました。

負債の残高は、大型物流施設工事の施工の進捗に伴う未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少の55,880百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少の65,948百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,332百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は7,332百万円(前年同期は4,174百万円の資金の使用)となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は444百万円(前年同期は816百万円の資金の使用)となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4,191百万円(前年同期は2,951百万円の資金の獲得)となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,987	16,392
受取手形・完成工事未収入金等	39,564	39,937
電子記録債権	93	103
未成工事支出金	3,251	3,019
販売用不動産	21,016	20,784
商品及び製品	6	20
材料貯蔵品	825	884
その他	3,254	3,390
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	87,910	84,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,846	16,091
機械、運搬具及び工具器具備品	3,921	4,075
土地	18,317	18,317
リース資産	78	78
建設仮勘定	163	—
減価償却累計額	△11,180	△11,607
有形固定資産合計	27,148	26,955
無形固定資産		
	728	704
投資その他の資産		
投資有価証券	5,202	4,815
退職給付に係る資産	248	254
繰延税金資産	3,792	3,562
その他	1,017	1,136
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	10,213	9,721
固定資産合計	38,090	37,382
資産合計	126,000	121,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,112	11,444
短期借入金	14,100	19,300
未払法人税等	4,663	148
未成工事受入金	8,853	4,691
完成工事補償引当金	441	442
工事損失引当金	322	1,178
役員賞与引当金	85	38
その他	4,128	2,493
流動負債合計	43,708	39,738
固定負債		
長期借入金	8,300	8,600
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	3,680	3,712
資産除去債務	449	461
株式報酬引当金	136	160
その他	2,966	2,986
固定負債合計	15,753	16,142
負債合計	59,461	55,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	56,015	55,680
自己株式	△875	△873
株主資本合計	69,192	68,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,093
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	894	869
その他の包括利益累計額合計	△2,661	△2,919
非支配株主持分	8	8
純資産合計	66,538	65,948
負債純資産合計	126,000	121,829

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,728	49,581
不動産事業等売上高	6,429	9,179
売上高合計	52,158	58,760
売上原価		
完成工事原価	41,170	46,171
不動産事業等売上原価	4,610	6,167
売上原価合計	45,781	52,339
売上総利益		
完成工事総利益	4,558	3,409
不動産事業等総利益	1,819	3,011
売上総利益合計	6,377	6,421
販売費及び一般管理費	4,889	5,134
営業利益	1,487	1,286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	74
その他	78	38
営業外収益合計	141	113
営業外費用		
支払利息	60	61
その他	3	13
営業外費用合計	64	74
経常利益	1,564	1,325
特別利益		
投資有価証券売却益	3	45
特別利益合計	3	45
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,568	1,371
法人税、住民税及び事業税	455	57
法人税等調整額	95	345
法人税等合計	550	403
中間純利益	1,017	968
非支配株主に帰属する中間純利益	—	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,017	967

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,017	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△233
退職給付に係る調整額	23	△24
その他の包括利益合計	550	△257
中間包括利益	1,568	710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,568	710
非支配株主に係る中間包括利益	—	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,568	1,371
減価償却費	502	511
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△62	△75
支払利息	60	61
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	83	△382
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,937	390
仕入債務の増減額(△は減少)	△953	331
未成工事受入金の増減額(△は減少)	455	△4,161
その他	△905	△1,024
小計	△3,149	△2,940
利息及び配当金の受取額	62	75
利息の支払額	△61	△62
法人税等の支払額	△1,026	△4,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,174	△7,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△865	△428
その他	48	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	8,000
短期借入金の返済による支出	△6,000	△2,500
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△600	△300
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△1,041	△1,302
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951	4,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,039	△3,585
現金及び現金同等物の期首残高	22,721	19,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,681	16,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	31,916	14,164	6,077	52,158	—	52,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	206	133	1,968	△1,968	—
計	33,545	14,370	6,210	54,126	△1,968	52,158
セグメント利益	704	2,277	595	3,577	△2,090	1,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,099百万円及びセグメント間取引消去9百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	35,826	14,166	8,766	58,760	—	58,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	37	140	1,299	△1,299	—
計	36,948	14,204	8,906	60,060	△1,299	58,760
セグメント利益	72	1,638	1,794	3,505	△2,218	1,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,345百万円及びセグメント間取引消去126百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位: 百万円)

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	1	1	—
		民間	10,761	50,689	39,927	371.0
		計	10,761	50,691	39,929	371.0
	土木	官庁	5,480	6,470	989	18.1
		民間	7,149	13,601	6,451	90.2
		計	12,629	20,071	7,441	58.9
	合計	官庁	5,480	6,471	990	18.1
		民間	17,911	64,290	46,379	258.9
		合計	23,391	70,762	47,370	202.5

(2) 売上高

(単位: 百万円)

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	771	771	—
		民間	31,911	35,024	3,112	9.8
		計	31,911	35,795	3,883	12.2
	土木	官庁	5,891	5,796	△95	△1.6
		民間	7,925	7,989	64	0.8
		計	13,817	13,785	△31	△0.2
	小計	官庁	5,891	6,567	675	11.5
		民間	39,837	43,013	3,176	8.0
		小計	45,728	49,581	3,852	8.4
不動産事業等		6,429	9,179	2,749	42.8	
合計		52,158	58,760	6,602	12.7	

(3) 次期繰越高

(単位: 百万円)

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	28	862	833	—
		民間	45,451	117,205	71,753	157.9
		計	45,479	118,067	72,587	159.6
	土木	官庁	12,454	18,821	6,366	51.1
		民間	19,171	22,469	3,298	17.2
		計	31,625	41,291	9,665	30.6
	合計	官庁	12,482	19,683	7,200	57.7
		民間	64,622	139,674	75,052	116.1
		合計	77,105	159,358	82,252	106.7